

# マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 目黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜3719

## 宣伝・煽動を強化し 革命党建設の前進を

### 年頭にあたつて

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派

一九七八年は帝国主義世界体制の危機がいっそう深まつたことを示した。帝国主義世界体制の資本の発展と繁栄の一時代が去り、ブルジョア支配の相対的安定期が終えんし、全世界で階級闘争の新たな高揚が開始され、激動の時代、革命的情勢の到来を迎えたのである。

帝国主義世界体制の危機の第一は、七四年以降明らかとなつた過剰生産恐慌から脱することができず、寄生性、腐朽性を強めていることである。インフレの昂進と失業の増大、小生産者のいっそくの零落と労働者大衆の生活の悪化などブルジョアジーと労働者大衆の社会的不平等の増大が全世界に共通のものとして現われていることである。

第二は、帝国主義世界体制に固有な（決して政策上の個々のあらわれではない）すべての矛盾の増大の結果、世界各地で労働者大衆の憤激を呼び起こしていることである。なかでも、帝国主義と反動政権による二重の支配によつて、また長期化する不況の中で、より一層矛盾が集中する「発展途上国」では労働者大衆の闘争がかつてない規模で広がつてゐる。

こうした中で第三に、米帝、ソ連社帝をはじめとする

る帝国主義間の争奪戦が全世界で日ましに高まつている。帝国主義は、「保護主義」、プロテクションを強め、（再）分割戦を激化し、同時に軍拡競争に奔走している。

そして第四には、俗にいう「社会主義国」の対立が深刻なものとなつたことである。ベトナムとの対立を深める中国は、日、米帝との結びつきを強め、反ソの姿勢を強化している。

七八年はこうして帝国主義間の対立、帝国主義と被抑圧民族、資本家階級と労働者階級の対立が強まり、激動の時代、戦争と革命の時代が深まつたことを明らかにしたのである。

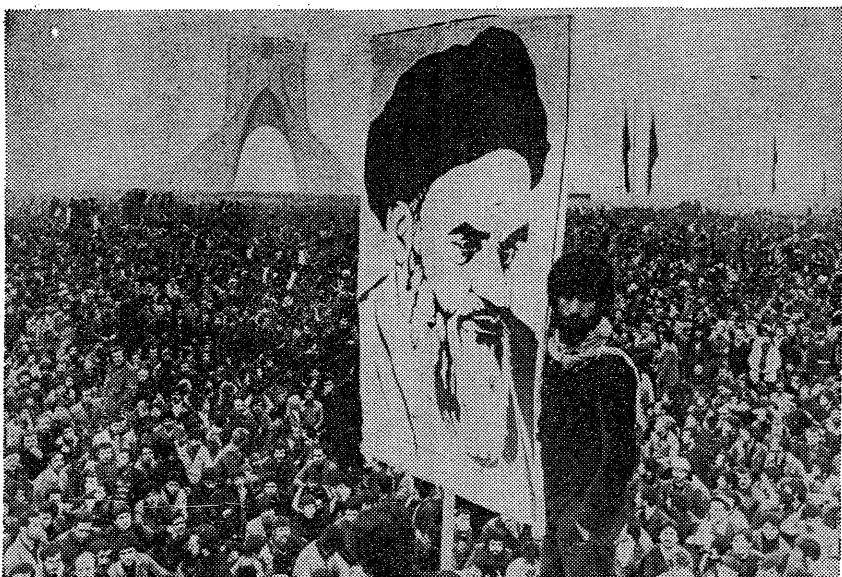
激動の時代の下で円高不況が続く日本帝国主義は、労働者大衆に矛盾を集中することで資本を救済し、侵略と反動、搾取と抑圧を強めている。労働者階級への災禍の集中は、ブルジョア支配に対する不満を増大せざるを得ない。

今日、ブルジョア支配に対する社共、総評の歯止めなしの譲歩に対して、我々は、労働者階級の憤激を、資本の支配に対する、そして労働者階級の裏切り者に対する、全面的な、革命的な、攻撃的な運動に転化するため全力をそそがねばならない。我々の全宣伝、煽動をここに集中しなければならない。労働者階級の利益を代表する革命党をこの闘いの中で打ち鍛えよ！

激動の八〇年代にむけ、一九七九年を偉大なプロレタリア革命闘争の大躍進の年とせよ！

## 日和見主義との闘争を強め

# 激動の八〇年代へ進撃せよ



### 本号の内容

- 世界経済の危機下で強まる（再）分割戦 // 2頁
- 激化する階級闘争と日和見主義潮流 // 2頁
- 日本資本主義の頽廃と労働者大衆の現状 // 4頁
- 強まる政治的反動と諸政党 // 4頁
- 労働運動の現状と我が同盟の任務 // 6頁

- 「近代化」にまい進する中国 // 7頁
- どのようにして「第三期」を清算すべきか
- 第二次ブント総括—

# 世界経済の危機下で 強まる（再）分割戦

今日、世界帝国主義は、長期不況の中でブロック化、（再）分割戦が激化し、未曾有の危機に瀕している。

七三年秋にはじまった世界的なインフレに続く、七四・七五年の世界経済の深刻な不況は、以後五年も続いており、第二次世界大戦後の世界帝国主義が経験する最大の不況である。この戦後最大の、そして長期化する不況の特徴の第一は、O E C D（経済協力開発機構）加盟国の貿易が数量ベースで七五年に数%減退するという戦後はじめての事態、第二は主要国の大工業生産のピーク七三年秋と七年九月を比較してみると、日本一・六%、アメリカ八・三%、イタリア一・五%の上昇であり、イギリス、西ドイツなど依然としてマイナスであり、アメリカを除けば四年間も過去のピークを上回ることができなかつたか、ようやく到達するという状況、つまり全世界的な生産の全般的萎縮である。

生産の停滞、世界貿易の縮小は、この不況が全般的過剰生産恐慌であることを示した。

また、この不況の過程は、インフレの高進と失業の増大をもたらし、失業者は、アメリカの約六百万人を筆頭に、E C 全体でも約六百万人と依然として大量の失業者数を維持している。

この不況の過程は、帝国主義間の対立を激化している。対日貿易赤字の増加にあきらかな日帝の輸出攻勢にたいする米、E C の批判（黒字ベラしの要求）、農産物自由化をめぐる東京ラウンドでの日、米帝の対立、E M S（歐州通貨制度）施行延期にみられる「農産物価格の通貨補償制度（M O C A）」をめぐるE C 内部の対立、等々。

このようななかで、貿易制限「保護主義」が強まっている。鉄鋼の「トリガープライス」（米）、「ベーシックプライス」（E C ）にみられる価格の引き上げは日、米、E C による国際カルテルの形成であり、「韓」国、プラジルなど「中進国」にたいする市場締め出しである。だが、自由貿易にかわる貿易制限「保護主義」の台頭は、独占資本が既に活動を失い腐敗を深めていることの証左であり、それはそれで、世界貿易の停滞をうながし、ブロック化、（再）分割戦を激化せずにおかないのである。

さらに、通貨問題もドル安、円高を特徴として動搖している。

カーター米大統領は、昨年十一月ドル防衛策を打ち出した。しかし、このドル防衛策は米帝が通貨危機、ドル安の安定に乗り出したということではなく、インフレの促進、輸入

価格の高騰、ドル資産の一般的な低落などによるあつれきの一時的な緩和策に他ならない。

O P E C 諸国はドル安にたいして石油価格引き上げを謳い、E C のドル離ればE M Sへの移行であきらかとなつており、日本の貿易黒字はドル安が原因だとそれ批判を強めていた。

カーターのドル防衛策にもかかわらず、アメリカの国際収支の赤字、インフレの促進が持続する限り、より拡大された規模でのドル安を生み出すであろう。逆に、インフレ策で維持されていたアメリカの景気が後退すれば、より深刻な不況へと突入する以外なく、今やアメリカ経済は混沌と動搖の極にいるのであり、帝国主義間の争闘戦をますます激化せざるをえないのである。

帝国主義世界経済の貿易制限「保護主義」

## 激化する階級闘争と 日和見主義潮流

資本主義国（ヨーロッパ）における  
階級闘争

帝国主義世界体制の危機のなかで、ヨーロッパにおいてもブルジョア支配の動揺が深ま

り、階級対立の激化を迎えている。

ヨーロッパの諸国は、この不況の過程において資本主義経済の深刻な危機—インフレ、失業、国際收支赤字—から逃れるため諸々の緊縮政策を採用した。それらは、労働者を犠牲にし、資本を救済する政策であった。

ブルジョア社会主義者の労働党（英）、社会民主党（西独）では、「社会契約」、「経営参加」であり、伊共産党、スペイン共産党にあつては「歴史的妥協」による「举国一致内閣」を通して、また「モンクロア協定」として、危機打開策が打ち出されていった。

しかし、インフレと失業の増大は、労資協調主義や「国民主義」に一時期吸収された労働者階級の憤激をヨーロッパ各国で資本との対決へ決起させていた。

五十年ぶりの鉄鋼労働者の長期スト（西独）、運輸労働者のスト（英）など実質賃金の引き上げ、週三五時間労働を要求し闘い抜かれ、各國で失業反対、雇用闘争が熾烈に闘われて

ヨーロッパにおける階級闘争の特徴は、「アラブにおける階級闘争と

激動のイラン

の台頭、対立の激化は、ブロック化、（再）分割戦への移行を促進している。

世界貿易の縮小は、商品輸出にかわる資本輸出の比重を高め、ブロック化、（再）分割戦を激化させているが、「第三世界」勢力は「新國際経済秩序の確立」を要求し、帝国主権の擁取、収奪、新植民地主義にたいする批判を強めている。

この帝国主義世界経済の危機の深まりのながで、米、ソを筆頭とする諸列強は、軍事費増大、武器輸出に奔走している。国防費の増大は、独占資本の寄生性を高め、帝国主義戦争の要素をまきちらしている。

こうして今や、帝国主義世界体制は、ノーブルの時代を終えんし、力による世界の分割に向わざるをえず、帝国主義間、「第三世界」勢力との対立を激化させているのだ。帝国主義は「社会主義の前夜」である。戦争と革命の火種は全世界で生み出されている。帝国主義諸国家の打倒、世界社会主義の実現によって、これらの対立は止揚されるであろう。

伊共産党の対立をうみ出している。

ヨーロッパ階級闘争の新たな高揚は、これらの日和見主義、社会排外主義との闘争なしには前進することができない。プロレタリア独裁を否定し、レーニン主義を放棄した「ユーロ・コミュニズム」は、国民党であり、ギリス、イタリアで実施されている資本の救済策であり、ブルジョア支配の打倒こそ労働者階級のスローガンでなければならない。

アラブにおける階級闘争と

激動のイラン

昨年一月以降燃えあがつたバーレビ王制打倒の闘いは、八月以降急速に広がり、イラン全土をゆるがす政治闘争、革命的内乱期へ突

## マルクス・レーニン主義通信

入した。バーレビは国外へ逃亡し、現在バクチアルを首相とする「文民内閣」が組閣され鬭争弾圧に乗り出している。軍隊が前線へ配置された。ホメイニの帰国は阻止されている。今や、イランの革命的活動は最終局面を迎えるとしている。

バーレビ王制は、五三年軍事クーデターによつて国民戦線のモサデク政権を倒し成立了。

バーレビは国有化されていた石油採掘権をメジャーナに売り渡し、六三年より「近代化」政策の下で、「白色革命」、資本主義的發展と工業化をおし進めた。

第四次五カ年計画（六八年）、第五次五カ年計画は、重工業化政策によつて工業化が急速に進行した。またイランは、「石油ショック」後には石油輸出収入が二百億ドルへネクタリ、第五次五カ年計画の途中から投資額が倍増され、国民総生産が六〇年半ば以降の十%の伸びから七三年以降の四年間に三・七倍、年平均三八・六%の成長をとげたのである。

バーレビは、「近代化」の過程で、武器の購入を大々的におこない、兵力を増強した。そして独裁体制をしき、国民戦線、共産党を非合法化し、政治的自由を剥奪、制限し、「SAVAK」（秘密警察）によつて反体制派とその活動を徹底的に弾圧したのである。

一昨年から昨年にかけてインフレによる物価上昇が七%から急激に拡大し、今年には三〇%へ達するといわれ、食品は暴騰し、住宅問題など労働者大衆の生活は圧迫され、国王をとりまく高級官僚・王族・富豪の富は増大し、労働者大衆との対立を深めたのである。

七八年一月の宗教都市コムでのイスラム教徒のデモにたいする軍隊の発砲、数十人の虐殺は、労働者大衆の不満の爆発を呼び起きたのである。抗議に決起した労働者大衆の闘いは、五十市に広がり、八月には労働者地区でのデモ、映画館やレストランなどにたいする爆破、放火と発展した。八月以降は、イスラム教シーア派、国民戦線、労働者、学生、小商人による一万人デモ（八月三十日）、十数万人のデモ（九月七日）と拡大し、十二月十一日の「アシュラデー」はテヘランを百万人のデモ隊で席捲したのである。

労働者階級の闘いは、石油労働者（三万人）を筆頭に、航空労働者、官庁、銀行、タクシーワーク、労働者などにより、ゼネスト、デモを組織し、完全にイラン経済をマヒ状態におとしかんだ。産油量は通常の五%へ低下し、銀行業務は停止し、全国の鉄道はストップし、管制ストで航空機も離着陸が不可能となつた。

バーレビは、「文民内閣」、軍事政権で一方では譲歩しながら、他方で戒厳令によるデモ、ストライキへの弾圧を用いてきたが、一度爆発した労働者大衆の憤激はより多くの労働者人民を結集したのである。また、重要なことは、兵士の反乱が開始されたことである。労働者階級のゼネストと並ぶ兵士の反乱は、

チアルを首相とする「文民内閣」が組閣され鬭争弾圧に乗り出している。軍隊が前線へ配置された。ホメイニの帰国は阻止されている。今や、イランの革命的活動は最終局面を迎えるとしている。

バーレビ王制は、五三年軍事クーデターによつて国民戦線のモサデク政権を倒し成立了。

バーレビは国有化されていた石油採掘権をメジャーナに売り渡し、六三年より「近代化」政策の下で、「白色革命」、資本主義的發展と工業化をおし進めた。

バーレビは国外へ逃亡し、バクチアル「文民政府」が一月四日成立した。そして、米帝は昨年十二月二九日、イラン情勢に対応して空母の出動を命じた。

バクチアルは、ブルジョア支配の維持の下での部分的改良案を打ちだした。前進する労働者階級の闘いを最も恐れ、穩健派を体制化させんとするバクチアルの意図にたいし、ホメイニはゼネストで応えることを宣言した。国民戦線のナンバー・ツーといわれるバクチアル「文民政府」の登場は、バーレビ、米帝による妥協政権であることは明らかである。多數を占めるイスラム教シーア派、ブルジョア自由主義者を中心とする国民戦線、そして労働者階級のイラン革命は、王制の打倒、民主的共和制の実現をめざしている。労働者階級は革命的党派が存在せず、また勢力がごくわずかであることからして革命の指導的地位に立っていない。しかし、七八年の一連の闘争は、労働者階級を鍛え、石油労働者のゼネストでみせた巨大な闘争力をますます発展させるであろう。

イラン軍隊の全戦線への出動が、イラン革命をいっそう激烈な革命的内乱の引き金となるか、米帝の支援による軍部クーデターを引き起こすかは、労働者階級の双肩にかかることがある。

去年九月、イスラエル、エジプト、米帝国主義三者によるキャンプデービット会談は、「エジプト・イスラエル和平条約締結のわく組み」と「中東和平のためのわく組み」の二つの文書を調印した。

この合意書はPLOを無視し、イスラエルの承認を前提とし、イスラエルの侵略地域を容認し、シナイ半島からのイスラエル軍の撤退とひきかえにエジプト・イスラエルの平和条約を締結するという反動的合意であった。

### — アジアの階級闘争 —

中国では、「四人組」、いわゆる文革派がアーリビア、イエメン、PLO）は、サダトの米帝、シオニズムへの屈伏、裏切りを批判し、対決姿勢を強めている。米帝批判の高まりは、ソ連社帝の軍事援助などをもたらし、

革命期に突入したことの証左である。

闘いのスローガンは、①バーレビ王制の打倒、②外国企業と国内特權階級が持ついつさの権限と財産の没収、③秘密警察の廃止と自由・民主主義の実現、全政治犯の釈放、④分配と富の平等化、イラン的な社会主義の実現、⑤諸外国との平等・平和的関係を保つ、民族主義政権の実現、を掲げている。

バーレビは国外へ逃亡し、バクチアル「文民政府」が一月四日成立した。そして、米帝は昨年十二月二九日、イラン情勢に対応して空母の出動を命じた。

バクチアルは、ブルジョア支配の維持の下での部分的改良案を打ちだした。前進する労働者階級の闘いを最も恐れ、穩健派を体制化させんとするバクチアルの意図にたいし、ホメイニはゼネストで応えることを宣言した。国民戦線のナンバー・ツーといわれるバクチアル「文民政府」の登場は、バーレビ、米帝による妥協政権であることは明らかである。多數を占めるイスラム教シーア派、ブルジョア自由主義者を中心とする国民戦線、そして労働者階級のイラン革命は、王制の打倒、民主的共和制の実現をめざしている。労働者階級は革命的党派が存在せず、また勢力がごくわずかであることからして革命の指導的地位に立っていない。しかし、七八年の一連の闘争は、労働者階級を鍛え、石油労働者のゼネストでみせた巨大な闘争力をますます発展させるであろう。

イラン軍隊の全戦線への出動が、イラン革命をいっそう激烈な革命的内乱の引き金となるか、米帝の支援による軍部クーデターを引き起こすかは、労働者階級の双肩にかかることがある。

去年九月、イスラエル、エジプト、米帝国主義三者によるキャンプデービット会談は、「エジプト・イスラエル和平条約締結のわく組み」と「中東和平のためのわく組み」の二つの文書を調印した。

この合意書はPLOを無視し、イスラエルの承認を前提とし、イスラエルの侵略地域を容認し、シナイ半島からのイスラエル軍の撤退とひきかえにエジプト・イスラエルの平和条約を締結するという反動的合意であった。

### — アジアの階級闘争 —

中国では、「四人組」、いわゆる文革派がアーリビア、イエメン、PLO）は、サダトの米帝、シオニズムへの屈伏、裏切りを批判し、対決姿勢を強めている。米帝批判の高まりは、ソ連社帝の軍事援助などをもたらし、

ソ連社帝の進出を促進している。

パレスチナ・アラブ解放のための闘いは、帝国主義、シオニズムのみならずアラブ反動派とも闘わねばならず、社会帝国主義にも反対しなければならない。イラン革命の教訓は、より一層アラブ解放の道を明らかにするであろう。

ニカラグアでは、国の経済の大〇%を支配するソモサ独裁政権にたいする「サンディニスタ民族解放戦線」（FSLN）を中心に、エルサルバドルでは、経済は「十四家族」と呼ばれるひと握りの大地主に牛耳られ、中産階級もほとんど存在せず、失業率四〇%といふ数字を占めるイスラム教シーア派、ブルジョア自由主義者を中心とする国民戦線、そして労働者階級のイラン革命は、王制の打倒、民主的共和制の実現をめざしている。労働者階級は革命的党派が存在せず、また勢力がごくわずかであることからして革命の指導的地位に立っていない。しかし、七八年の一連の闘争は、労働者階級を鍛え、石油労働者のゼネストでみせた巨大な闘争力をますます発展させるであろう。

イラン軍隊の全戦線への出動が、イラン革命をいっそう激烈な革命的内乱の引き金となるか、米帝の支援による軍部クーデターを引き起こすかは、労働者階級の双肩にかかることがある。

去年九月、イスラエル、エジプト、米帝国主義三者によるキャンプデービット会談は、「エジプト・イスラエル和平条約締結のわく組み」と「中東和平のためのわく組み」の二つの文書を調印した。

この合意書はPLOを無視し、イスラエルの承認を前提とし、イスラエルの侵略地域を容認し、シナイ半島からのイスラエル軍の撤退とひきかえにエジプト・イスラエルの平和条約を締結するという反動的合意であった。

### — アジアの階級闘争 —

中国では、「四人組」、いわゆる文革派がアーリビア、イエメン、PLO）は、サダトの米帝、シオニズムへの屈伏、裏切りを批判し、対決姿勢を強めている。米帝批判の高まりは、ソ連社帝の軍事援助などをもたらし、

## マルクス・レーニン主義通信

強めている。このような「近代化」の進展は、毛沢東の批判から華体制にまで突き進まんとする大衆の運動をも生みだしたのであった。

これでも、そして現在も、中国内部での闘争は、その「国家資本主義」的土台に規定されたものである。そのような状態は、経済発展が不可避に生みだす労働者の組織化と運動の前進によってはじめて止揚されるであろう。(別掲論文参照)。

中日条約、中米国交樹立は、アジアの階級闘争に重大な影響を及ぼさざるをえない。大国へ成長することを目標としている中国は、以前にも述べたように、ベトナムとの対立の際に、大国王義の一端をのぞかせた。中国は自らの利害を優先させて ASEAN 諸国支配層との連合を狙い、日米帝との「友好」を実現したのである。だがそれは、ベトナムとソ連との結合を生みだし、インドシナでの勢力闘争的様相を促進したのであった。中国が「霸權主義」として登場するのか否か、それは大きな問題であり、その進路は中国労働階級の双肩にかかるのである。

インドシナでのベトナムとカンボジアの抗争は、両国とも民族主義的であることを明らかにした。ポルポト政権の一挙的崩壊―カンボジア救国戦線による人民共和国の成立は、ボルボト政権の大衆的基盤が脆弱であったことを物語ついているかもしれない。だが、自由と民主的権利の実現、居住、移動、結社、信教の自由、強制結婚の廃止、貨幣経済の復活、国境紛争の平和的解決などを謳う人民革命評議会にしても、ベトナムの直接の援助ではじめて勝利したのであって、大衆の支持があることは即断しがたいのである。はつきりしていることは、カンボジアの社会主義へむけた國家建設が、深刻な矛盾、対立があつたこと、これが第一である。いずれにせよ、労働者人民が結着をつけるであろう。

他方、ベトナムはどうか? 戰争は政治の延長である。一般に、今回のベトナムの侵入は、「インドシナ統合政策」によるものだと言われている。その目標 자체はもつともなものである。だがそれは、インドシナ諸国がそのような条件を準備した段階ではじめて可能となるのである。それ以前に、自國の綱領を他国におしつける形でそれを遂行せんといふことは、レーニンも言うように、逆の結果をもたらすだけであろう。今回の事態は、基本的に、ベトナムの現段階との関係で評価されねばならないのである。それ以前に、外國に依拠して「国家資本主義」の發展を進めてきた。しかも最近は、華僑問題に示されたように、かなり強引にそれを進めてきた。そのような国家的、民族的利害に規定された行動といふことができるであろう。ベトナム解放闘争がどんなに革命的であったとしても、民族的対立を止揚するものではなかつたということであ

り、国内的にも、ロシアが、そして中国が突きあつたのと同じ壁に突きあつたということである。

ベトナムはこれまで「社会主义国の兄弟的団結」を唱えてきた。だが今度の事態と、それに対する諸国態度は、それが空文句になってしまったことを示している。インドシナ諸国が物質的、精神的条件を整えたときには、兄弟的団結は真に実現されるであろう。

「韓」国、フィリピン、インドネシアなどの反革命的な独裁政権に対する闘いは激しさをましている。それらの闘いは、日本帝国主義、アメリカ帝国主義、あるいは華僑の經濟支配に対する闘いという民族的性格をもつていて。それは、それらの諸国が、植民地から脱却し、独立したさいに、経済建設を遂行し、特に工業を育成するには、資本主義国の援助をあおがねばならなかつた。そして、以降、新植民地主義的経済として発展してきたのである。だがそれは、戦後最大かつ最長の不況の中で一段と危機を深めざるをえず、労働者人民の闘いは昂揚せざるをえない。特に「韓」国では、この間、連続的な決起が広がっているのである。

「韓」国では、長期化する不況のなかで、「輸出第一主義」による経済建設が決定的な破綻に追いこまれている。「韓」国経済は、世界市場の縮小、帝国主義国の「保護主義」の台頭によって輸出が停滞し、そして国内の物価暴騰、貧富の差の増大、農村経済の破壊など、内外の諸矛盾を激化している。

日本帝国主義の経済的支配は、「韓」国経済危機をいつそう深刻なものとし、労働者大衆の生活を圧迫し、苦しめている。

十二月十二日行われた維新体制下での国会議員選挙は、得票率で与党民主共和党三一%、野党新民党三二%であった。だが国会では、与党が三分の二以上になるのである。なんたるインチキ選挙か!

朴政権打倒を目指す学生、知識人、そして

動搖している。先の南北朝鮮統一への朴政権の呼びかけは、七三年の状況を想起させる。の呼ぶべきである。

をえない。

最近の南北朝鮮人民の闘いは、予告決起にみられるように、いつそう計画的、戦闘的になっており、又、労働者階級の占める役割が増大してきている。労働者は、資本家との闘争を、「韓」国労総、KCIAとの闘争と不可分のものとして闘い抜いている。このことは、たとえどんなに歪められたものであっても資本主義の発展に不可避なものなのである。いじめて、足並をそろえて社会主義へ進むであらうし、又そのときははじめて、「社会主义国

の兄弟的団結」は真に実現されるであろう。

日本帝国主義は、経済的支配を強める一方、従属する帝国主義は、資本主義の、そして帝国主義の支配の墓掘人を生みだしてきた。南北朝鮮労働者階級も、かららずやそのように成長し、自らの使命をはたすであろう。

日本帝国主義は、経済的支配を強める一方、朝鮮の統一に敵対している。十一月二七日より三日間行なわれた「朝鮮の統一」のための第二回世界会議に対しても、日本政府・法務省は、①共和国代表の入国拒否②日本政府の朝鮮政策を批判しない③以上の条件の順守についての保障、と会議の破壊を企てた。「二つ不況の中で一段と危機を深めざるをえず、労働者人民の闘いは昂揚せざるをえない。特に「韓」国では、この間、連続的な決起が広がっているのである。

従属させられている限り朝鮮労働者階級は民族的任務をもつし、それは進歩的なことである。そして、南北統一はその大きな部分を占めるといえよう。日朝労働者は連帯して日本帝国主義、朴政権に対して闘おう。

タイは、二つのクーデターの「影の司令者」といわれたクリアンサックの軍事政権下で、マレーシアとの共同作戦によるゲリラ掃討作戦などで一定の安定を回復してきた。ベトナムの「脅威」に対して中国との連合を追求してきたが、臨国カンボジアの内戦によつて動揺をかくせないでいる。それが、「第二の「十月革命」」にならないとだれが言えようか。労働者、学生の闘いは、決してなくなつてしまつたわけではない。否、人民の総蜂起こそ、歴史的に避けられないものである。

## 労働者大衆の現状

日本資本主義は、長期化する不況、円高により諸矛盾を激化させている。

生産の大幅な落ち込みは、五年近くも過去の水準をこえられず低迷しており、民間設備投資は停滞し、GNPに占める比率は七三年の二〇%強をピークに低下し続けている。これらのこととは、過剰生産がいかに深刻であつたかを示しており、また民間設備投資の停滞

は、輸出の増大、政府支出の拡大などをもつてしても拡大させることができない程、日本資本主義の危機が深まつてゐることを明らかにしている。

過剰資本は、国内の民間設備投資に向けられず、海外へ流出している。そしてこの二年の間に一ドルリニ九〇円台から一八〇円台へ高騰した円高は、商品輸出を困難にし、資本

## マルクス・レーニン主義通信

の輸出を促進させる結果となつたのである。実際、七七年度の長期資本収支（借款供与・海外証券投資）の赤字は、二四億五七〇〇万ドルと前年より八億五一〇〇万ドル増加し、七八年においても四月以降連続して十億ドルをこえている。

この資本の輸出にたいして、社、共は「投資の流れを変える」ことで経済再建が可能であるかのように主張している。だがこのような小ブルジョアの主張は、「資本主義が依然として資本主義であるかぎり、過剰の資本は、その国の大衆の生活水準をひきあげることにはもちいられないで——なぜなら、そうすれば資本家の利潤はさがることになるから——、国外へ、後進諸国へ資本を輸出することによつて利潤をたかめることにもちいられるであろう。これらの後進諸国では、利潤は高いのが普通である。なぜなら、資本がすくなく、地価は比較的低く、賃金は低く、原料は安いからである」（『帝国主義論』）という資本輸出の必然性をみない小ブルジョア特有の幻想に他ならない。

企業は、海外へ進出する一方で国内の「減量経営」を促進し、労働者への攻撃を強めている。

「減量経営」を通して企業は、設備廃棄－企業縮小、生産体制の集約による合理化、過剰労働力の切りすてなどにより企業収益を回復し、利潤率の引き上げを図っている。また倒産件数は、七四年以降毎月一千件以上を記録し、失業者数も政府発表でさえ二十カ月連続して百万人台を維持している。

造船では、三五%の設備廃棄と労働者の大量解雇攻撃が開始されている。造船各社の人員削減計画は、三菱重工五六一〇〇人、石川島播磨一人件費二〇%減（約五千人減）、住友重機一八四五人、日立一一五九八〇人、三井一二千人などとなっている。このように、かつての「高成長」をさえた花形産業である造船の現状は、今日の不況の深刻さを如実に示しているのである。

産業予備軍が増大し、労働者間の競争の激化、労働条件の一般的悪化をひきおこしている。このような失業問題は、労働者の労働条件、生活諸条件を絶対的に悪化させ、社会的問題となり、労働者にとって生活防衛のための重要な課題となっている。

だが、一方では日本の雇用形態であつた終身雇用制がブルジョアジーによって打ち砕かれた。このことは、労資協調を支えた企業意識を、労働者が打ち砕かねばならないことを示している。

労働条件の悪化が進展している現在、労働省は、労基法の「女子の保護規定」の見直し作業を進め、近々の国会上程を目論んでいる。政府は、保護規定が女性の職場進出をさまたげ、女性差別をうみだす元凶であるとさえいっている。だが実情は、生理休暇を請求す

る女性労働者が全体の十六%、育児休業制度の実施は六%というように、労基法違反がまかり通っている。深夜勤務を余儀なくされて

いる看護婦に異常分娩、流産が多いことは、労働力として利用し、資本の維持をはからうといふ、女性に一層の犠牲を強いる攻撃に他ならない。

長期化する不況の中で、独占資本は、なりかしまわぬ利潤の獲保を進めているが、その頗るはいろいろな形で露骨なものになってしまった。先のロッキードに続く、今回のグラマン疑惑は、資本家階級がいかに腐敗している

# 強まる政治的反動と 諸政党

日本帝国主義は今日、政治的反動を強め、軍事大国化へ突き進んでいる。まさに「政治的には、帝国主義は一般には暴力と反動とへ量経営」（『帝国主義論』）であることがますます明らかとなつてきている。

七八年は、「保主本流」福田政権による反動的支配への移行が大々的に進行した年であった。とりわけ、治安弾圧の強化、帝国主義軍隊の整備のレールがしきれ、元号法制化にみられる天皇（制）イデオロギー、民族主義、排外主義の育成が全面化したのである。

まさに、階級闘争の高揚にたいする真正面からの反革命の強化が進展したのである。だが、このようなブルジョア支配の政治的反動化の促進にもかかわらず、ブルジョア支配をめぐる動搖が独占資本家どものあいだにあることを自民党総裁選で露呈したのである。それは、社共のごとく、よりましな政権などと

いうことはできない。大平政権もまたブルジョア独裁を代表するものであり、日本帝国主義の諸政策にたいする態度のなかで明らかとなつてきている。

反動攻勢の最大のポイントは、「有事立法」攻撃である。世界的な激動、日本独占資本の支配の危機は、帝国主義の政治的本質を露わにしたのだ。

自衛隊の侵略軍隊としての確立、侵略戦争に向けた体制作りは、既に米帝（軍）との間で開始された。そして、帝国主義間の争闘戦が激化するや、民族主義、ナショナリズムをあおって、すべての小ブルジョアを帝国主義の弁護者へと移行させていた。

「中道」勢力、社、共は、おしなべて自衛隊の即時解体に疑問をとなえ、過去の主張をひるがえしはじめていた。社、共は、いく分

帝国主義に反対するような姿勢で労働者を欺瞞している。

公明党は、「安保是認」「自衛隊承認」を先の党大会で公然化し、民社党は、有事立法支持、不況下での武器輸出を政府に要求しているよう、完全に帝国主義の側に立っている。

社会党は、「自衛隊の段階的解消」を打ち出したが、この主張は社会党を脱党した社民連の主張であった。彼らは、「自衛隊の民主化」（？）なるペテンで自衛隊を容認しているのである。共産党は、現在の自衛隊を「民主的発展に融和」（『逆流に抗して』）しなければならないと語っている。これもまた、自衛隊の容認である。

民族排外主義への屈伏が進行している。領土問題においては、まさに「拳国一致」的様相を呈している。

「北方領土」問題、釣魚台（「尖閣列島」）問題、独島（「竹島」）問題にたいする民族主義の大合唱は、帝国主義の領土拡張主義と完全に一致している。とりわけ、わが共産党的民族主義は強烈である。先の日中国交で、政府に、「尖閣列島」は日本の固有の領土であることを確認させるということまでやつてのけたのだ。

独占資本の支配は、ロッキード社につぐグラン社、ダグラス社をめぐって汚職が明らかとなり、権力犯罪、企業犯罪を続発させている。この頗るは、支配の暴力化と表裏一体なのである。

自民党的支配が、腐敗し、頗るはがらも延命しているのは、「中道」勢力、社、共の小ブルジョア政治がそれを助けていたからである。

国家予算の審議は、日本経済の建て直しと

かをあらためて明らかにした。権力犯罪、企業犯罪、これこそが帝国主義のあたりまえの姿なのである。

円高不況は、自動車、家電の国際競争力を弱め、輸出の伸び率の低下となつてあらわれてきている。ノ減量経営によって貿易戦争で優位に立つ日本資本主義はさらに矛盾を激化するであろう。そして、帝国主義の争奪戦、労働者への犠牲の転化、集中は一層鋭く、激しくなるであろう。

1979年1月10日

## マルクス・レーニン主義通信

であり、それを取り除く以外に解決することはできない。つまり、資本主義を打倒しなければならないのである。

だが、国民主義、民族主義を強めるわが社共は、「国民本位の経済」「経済の再建」を掲げ、ブルジョア社会の維持、防衛を「国民」に訴えているのである。

社共のこうした小ブルジョア的態度は、危機にあえぐ自民党政権、独占資本に活力を与える、「部分連合」への「中道」勢力の接近に協力しているのである。

昨年の三・二六を頂点とする三里塚開港阻止闘争は、諸政党の階級的位置をものみごとにうきぼりにした。社共はこそって「成田治安立法」に賛成したのであった。革マル派も又、反対同盟を中傷し、公然と三里塚闘争への敵対を開始したのであった。あるいは、第四インターのように「ゲリラ反対」をとなえ、武装闘争を否定し、社共に追随する日和見主義をも明らかにしたのである。

三里塚闘争に対する、ピストル使用もふくめた弾圧は、これから更に強まるであろうし、二期工事の強行という強権的攻撃も不可避である。

更には、狹山の「再審却下」策動、そして

## 労働運動の現状と 我が同盟の任務

侵略と反動を強める日本帝国主義の下で、

労働運動をはじめとした日本階級闘争は、二つの傾向へ分裂しあげてある。

一方は、日本帝国主義の「繁栄」した時期の経済的地位、分け前維持を求める、帝国主義の侵略を賛美し、内外の労働者大衆にたいする搾取、収奪の強化を願う傾向である。他方は、長期化する不況の下で強まる生活の絶対的悪化を強いられる労働者大衆の側につき、帝国主義の打倒、収奪者の収奪を目指して闘う傾向である。

前者には、「中道」勢力、同盟、JCの完全に帝国主義の補完物となつてゐる勢力があり、そして社共、総評も、「中道」勢力、同盟・JCへの屈伏、追従を強め、この傾向への傾斜を強めている。後者は、失業、合理化の攻撃と闘っている総評の小数部分、諸々の政治闘争、住民闘争を戦闘的に闘っている部分などである。

七九春闘へ向けた総評、同盟の方針は、今回も又、労働者の闘いを組織し、資本の攻撃と闘うのではなく、ストライキ闘争も後景に退けられ、政府交渉、ボス交などによる闘争といふものになつてゐる。

総評は、「産別自決解決論」をもつて、各単産にゲタをあずけていた。この産別自決とは日経連の「支払い能力論」に屈伏し、労働

「五四年度養護学校義務化」などの、闘う労働者人民を弾圧し、差別主義をあおつて支配を強めていく攻撃がかけられている。

資本家階級にとって、闘う労働者人民とその組織を圧殺することは至上命令なのであり、有事立法を頂点とする威嚇的攻撃は、いよいよ強められるにちがいない。社共をはじめとする日和見主義者、合法主義者は、その道を熱心にはき清めているのである。そして、そのような役割が完了した段階では、社共も又葬り去られるであろう。

これまでの歴史は、決してあからさまな社会排外主義者のあとには労働者大衆はついていかないことを示している。今日のブルジョア社会の矛盾が惹起する労働者大衆の闘いは、資本の危機と政治的反動の強化のなかで、資本主義の擁護者、帝国主義の社会的支柱、労働運動を腐敗させる小ブルジョア政党、ブルジョア組合主義の支配を、ブルジョア支配とともに歴史のくず箱へ投げ捨てる闘いへと発展せざるを得ないであろう。

だが、そのような今日の条件をぬきにして、自主管理闘争を美化し、第四インターなどのように何か革命闘争の萌芽であるかのように主張することはできない。そのような主張は、サンジカリズムに屈伏しているのである。自らの支配との闘いと結びつけられなければ、資本の支配は、個別資本との闘いだけでなく、主管理闘争は、個別資本との闘いだけでなく、社会主義を結合させることなのである。

今や、各戦線の闘いを一つの奔流へと合流させなければならない。すべての戦線で、社会主義的宣伝、煽動を強化し、社会排外主義と闘わなければならない。

「日和見主義との分裂が不可避であることの大衆に理解させること、日和見主義とのかしゃくない闘争によつて大衆を革命へ訓練すること、国家主義的・自由主義的労働政策のあらゆる醜悪さを隠蔽するのではなく暴露するために戦争の経験をとりいれること」、これが、世界の労働運動における唯一のマルクス主義的方針である」（『帝国主義と社会主義の分裂』）。

者のが闘いを分断する反動的路線なのである。全通反マル生闘争においても、結局、執行部のボス交によって闘争が收拾・圧殺された。このことは、労働者の執行部に対する不満を高めているし、それは総評のすべての単産において同じように進行するであろう。

また同盟は、賃金自凍、雇用対策の制度要求を説いていた。そして同盟は、雇用対策を最大の課題としている。だが職場において同盟は、資本の「減量經營」や合理化に反対して闘つたであろうか。彼らは、解雇攻撃と一体となり、資本への反撃を圧殺することを任務としてきたのではなかつたか。

総評、同盟・JCは今や諸々の改良主義的空文句から、不況時の闘争は企業も労働者も耐えなければならないなどと主張した。ここに、ブルジョア組合主義、総評組合主義の危機がある。もはや、資本の手代、日和見主義者の労働者にたいする支配的地位はそろそろ持つこたえられないであろう。

他方、革マル派は、「貨物安定」宣言のように公然と民間への追随を示した。そのような経済主義は、三里塚闘争への反革命的敵対としてあらわれ、反対同盟と共に闘してきた動労千葉地本を破壊せんとしている。このこと

## マルクス・レーニン主義通信

# 「近代化」に邁進する中国 進む「毛沢東思想」からの脱却

米中両国の国交が樹立された。それは、巷で言われているように、アメリカ帝国主義の側からすれば、SALT問題などに中国との国交を利用して自國に有利に進めるというような目論見、中国側からすれば、「反霸権主義」＝反ソ主義の一層の貫徹、米台関係の分断、しかもそれを中ソ友好同盟条約満期一年前にはつきりさせておきたいという狙いなどから把握することができるであろう。だがそれは、基本的には、日中平和友好条約の評価と同じように、両国の経済を基盤とする現状から説明されなければならない。すなわち、本論の主題である中国からすれば、その「近代化」の推進ということである。

「四人組」の一掃、鄧小平の復活、日中平和友好条約締結、毛沢東批判の登場、そして米中國交樹立、これらはすべて、同じ根をもつてゐるのであり、一連の事柄なのである。その根本的な規定要因たる、中国経済の現段階は、いかようなものであろうか？

中国経済の特徴は、四九一七七年の工業生産成長率が平均一三・五%であったが、第三次五カ年計画の時期（六六一七〇年）が一二・七%、第四次（七一一七五年）では九・一%と成長が鈍化していることである（中国ではそれを林彪、「四人組」の責任にするのであるが）。「中国経済のネックである石炭、電力、鉄鋼、鉄道、運輸、軽工業、云々」（人民日报）といふように、ほとんどの産業を「ネック」といわざるえない停滞、たおくれ、これが中国経済のいつわらざる現段階なのである。

今なお石炭中心のエネルギー、平炉（日本ではほとんどが高炉である）が主力の製鋼、シームレスパイプ（石油開発に不可欠）、冷間薄板（自動車などに必要）生産の困難、そして石炭、鉄鉱輸送に不可欠な交通機関の未整備、等々、これらはすべて中国の経済史に規定されている。すなわち、いわば「農民の國」としての中国での革命は、農民的生産が支配的であるという現実に基づいて社会主義を目指さざるをえなかつた。それは、毛沢東のいわゆる「二本足であるく」路線（大工業と地方小工業を並進させる政策）として遂行され、劉少奇—鄧小平らの資本主義的發展の追求という一時期はあつたが、文化大革命において、再び地方小工業が重視され、それが

社会主義の基盤であるとされたのであつた。そして、そのことが中国経済の現状として結果しているのである。一言でいえば、農民的生産が優勢であった時には有効であった地方小工業が進歩性を喪失したということである。

社会的分業－商品経済の発展は、これらの生産諸関係の変革を要求した。それ故にこそ、周恩来の提唱した「四つの近代化」は、歴史的必然性を有するのである。

それ以降中国は、生産の停滞、たちおくれを克服し、「自転車、足踏みミシン、扇風機」が「三種の神器」といわれる大衆の生活を向上させて、世界の大國となることに躍起になつてゐる。そのためにはまず、「白猫でも黒猫でもよい」という鄧小平のような人物が必要であり、かつての夢を追求する「四人組」を打倒しなければならなかつた。更に、生産の手工業性（生産形態のみならず、生産物の規準の不統一性、交通機関の未整備などを含む）の克服は、全国、全領域での「近代化」を要求し、大型プロジェクトの建設として遂行せざるえないが、そのためには、中国の生産力の発展段階に規定されて、「自力更生」のカセを取りはらわなければならなかつた。

近代産業の中軸たる鉄鋼は日本資本に、減産

をうわさされる大慶油田にかわる大陸棚開発ではメジャー＝米帝に頼らざるをえないものである。

「近代化」をめざす、國家への資本の集中、利潤増大のストーガン、物質的刺激の導入、独占企業の労務管理、規律賛美、階級闘争を後景に追いやつた「社会秩序」の強調、教育面での「エリート教育」の復活、等々、これらは資本主義的性格が濃厚である。わが同盟は、中国の現段階を「どのようなマルクス主義者にも予言することはできなかつた資本主義」と述べた（『通信』三七・三八合併号）。それは「過渡期経済」といつてもよいかもしないが、それはどのような性格が優勢なのかを明白にするものではないので、先のレーニンの規定に従つて、「国家資本主義」と呼んだのである。

今や中国は、「国家資本主義」の本格的発展を開始した。それは歴史的に進歩的である。だが、それは、毛沢東の路線に相反するものではなかろうか？「非毛沢東化」は、「近代化」の一面なのであり、必然的なものなのである。

（次号につづく）

国際的な階級闘争の昂揚ということに理由があるし、「なしくずしふアンズム」の規定も、

当時の大学占拠の解除、ロッカウト、大学立法、機動隊の強化、等々の大衆運動への弾圧の強化という状況でリアリティを有したのであった。しかしながら、国際的、国内的階級闘争に様々な主觀的規定を行い、「なしくずしふアンズム」論も又「危機論」的に呼号されることによつて、自らの活動をそれに追従させ、一切を秋期闘争にかけてしまうことになったのである。それは結局、安保反対闘争の延長上に日本帝国主義の打倒を展望するという経済主義に收斂されざるをえなかつたし、党建設の強調も、大衆運動の要請という観点から脱落しえなかつた。又、軍事の問題も同様で、「階級形成」という思想の呪縛を解き放ちえなかつたが故に、大衆運動の利害に規定されたものに低められてしまつたのである。

だが、九回大会路線にしても、自然発生性への拝跪を免れているわけではない。「世界革命戦争」「世界党」などの空文句に近い主張が一種のイメージを持ちえたのは、当時の

かくして、秋期闘争は闘われた。

（6頁につづく）

## 第一次ブント総括

三

次

卷之三

## 第一章 第一期（六一年—六六年）関西ブントの思想形成 第二章 ルカーチ、グラムシ批判

### 第三章 第二期（六六年—六九年）関西ブントの実践過程 （一）再建統一にむかって

(二) 再建統一第六回大会

(三) 第二次ブントの隆盛

① 党内の世界革命戦略論争

② 第七回大会

③ 八回大会から九回大会へ

ブハーリン、ローザ批判

第五章 第三期（六九年以降）関西ブントの思想的、実践的分解  
(前号まで)  
(本号)

「前前」  
これらの「ソビエト運動論」「中権一マッセンスト論」は、その後の諸闘争の総括の中で体系化され、特に米国に於けるベトナム反戦闘争の分解によつて、ベトナム反戦闘争の「一事件」として、一国際的な

日本反戦闘争が孤立したこと」、  
まず、「理論戦線」No.8の二つ 「社共一労働組合運動の右傾化」  
の十・一二総括論文を見てみよう。「日帝権力の反動化と再編」の三  
それは、坂、奥田両論文であり、 点をあげているのである。  
前者は八・三論文の第一章、後者は 続いて坂論文は、「プロレタリ  
その二章の流れをくむものと言え ア権力闘争の展望」として「政治  
るであろう。 地域占拠」「マッセンストップ」「陣地

勝利」と十一・七の「敗北」として問題をたてている。十・二一闘争の特徴として、「日帝のアジアへの对外膨張—軍事外交路線が全人民的政治闘争の焦点となり、この会的分業と交通形態の破壊＝工場建設→中央権力闘争＝機動戦」を掲げる。それは、帝国主義段階では経済闘争は政治闘争と結合する、その闘争戦術は、社

れをめぐって日帝権力と大衆との間に広く深い亀裂が形成されたこと、「革命的左翼諸派が……武装闘争形態での大衆との広範な結合を実現し、質的のみならず量的にも社共を圧倒し、安保粉碎、全人民的政治闘争の主導権を掌握したこと」の二点をあげ、それぞれの到達点として、「安保粉碎・日本打倒の道の内実のち密化」、「全学連－地区反戦（連合）」といふ反帝統一戦線を……プロレタリア独裁権力＝ソビエトへ高めていく展望を切り開くこと」を示してい

占拠・街頭占拠＝バリケード戦で的意識性を媒介に陣地＝ソビエトで機動戦＝中央権力闘争→権力奪取が可能である、という諸テーマが成立しているのである。

そして、「理論戦線」No.7の日向論文、ローザの「大衆ストライキ」論をバネに社民のゼネストを契機に少数派であっても革命を実現しうること、すなわち、「社共主義的、議会主義的統一戦線による反帝統一戦線を基礎とする反米民族主義的、議会制民主主義体制防衛のゼネストをうたせ、革命的左翼

その上で、一大衆闘争の高揚（がそれをマッセンストへとひきだす）――十二・一安保粉碎闘争）――政府危機（佐藤七〇年安保内閣の打倒）――政治危機（プロレタリア独裁かファシズムか）――前後に、日帝の世界分割に對決するプロレタリア國際主義に基づく政治闘争を、たとえどんな小さくともあれ生産点・工場・地域占拠を確認し、十一・七の「敗北」を確認し、十一・七の「敗北」

ことによつてその危機を見通すことであり、第二はそれを攻撃し打倒する方向を統合したものである」と述べ、帝国主義の対外膨張に反対する闘いと「反戦闘争」を「戦略的内容を含んだ」闘いと定めている。

その上で、「中央権力闘争とマッセンストライキ」を「階級形成」論として展開している。それは、帝国主義の侵略反革命は大衆を政治化し、「政治過程に登場した大衆は、権力との攻防戦を媒介として、日常生活、日常意識との不斷

かかる観点から十・二一闘争を総括し、「騒乱」に参加する大衆は機動隊と闘うが、それは、「それによって『国家』をのりこえるのではなく、幻想共同性として普遍的利害を代表するはずの国家が、実は特殊的個別の階級利害を代表しているのであり、資本主義的分業秩序の麻痺を回復するために市民社会へ機動隊が暴力的に動員されるのであるが、これに対し大衆は自己の生活の維持が資本主義的分業の維持であるにもかかわらず、國家の幻想共同性への回復を要求

れつつある」というのである。つまるところ、十・二一鬭争は、そのような時代の幕開けだったと結論づけられるのである。

他方、奥田論文は、まず、「国際プロレタリアート」論を批判し、「過渡期世界論は第一に帝国主義の者動向を科学的客観的に分析する」と規定して、

ある域を脱しえないし、かかる限定された意味における『中央権力闘争』→『中央権力中枢の攻撃、一時的占拠』という中央政治闘争の徹底した実力闘争の物質化であつて、

措定し、「中央権力闘争」も、「全面政治暴露、宣伝煽動の中心環

強制しなくてはならない。このゼ  
ネストの中で、生産点・工場・地  
域占拠＝マッセンストを拡大し、  
その中で陣地戦＝ソビエト建設を  
行ない、機動戦＝中央権力闘争（  
内戦－武装蜂起）を展望していく  
なくてはならない」ということを  
主張しているのである。

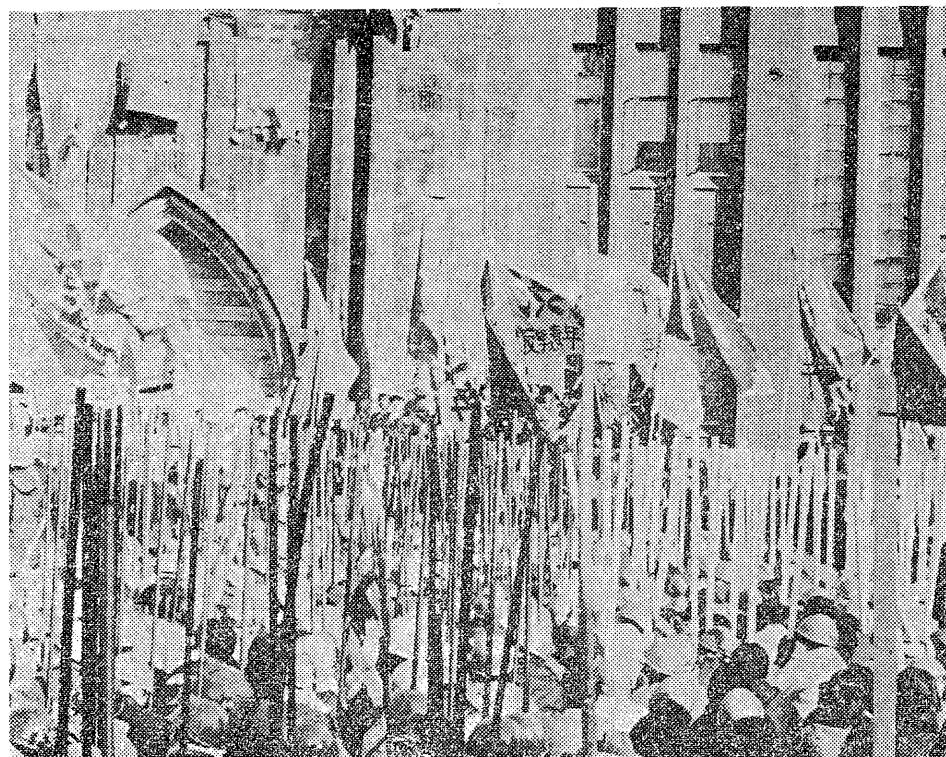
しかも、そのような革命闘争は、  
「東大闘争を頂点とする全国学園  
闘争と関西の労働運動に於ける反  
レ・パ闘争」として「既に開始さ

とによって「党的主体」へ高める  
ことができる。「イデオロギーに  
よる全世界の獲得は、未来社会を  
実現すべき物質的基礎そのものの  
創出、市民社会内部のあらゆる職  
場、学園、工場、地区にプロレタ  
リアートの陣地、新たな権力機関  
の創出をかちとのものとして物質  
化されなければならない」、とし  
て展開されている。

そして、「階級形成」のメルク  
マールとして、「全人武武装」を

(三) 第二次ブントの隆盛 ① 党内の世界革命戦略論争  
（前号まで）  
○ 第七回大会  
（本号）  
○ 八回大会から九回大会へ  
第四章 ブハーリン、ローザ批判  
第五章 第三期（六九年以降）関西ブントの思想的、実践的分解  
基礎に展開し、これを通して、日帝による議会制民主主義からの権力再編をひき出し、社共一総評に議会制民主主義防衛のゼネストを  
の格闘にはいり、そして絶えまい自己否定、対象変革か自己変革の永続革命の道を歩みはじめ」、「世界革命戦略」を媒介とするこ

## マルクス・レーニン主義通信



し、しかし機動隊は拒否するという逆転が生み出されるのであり、「機動隊という媒介を失う時、大衆は闘いを持続することができない」のだからして、革命的左翼にとって必要なのは、「騒乱」の教訓を「革命論（中央権力闘争とマッセンストライキ）として豊富化すること」、「全人民的政治闘争の発展にむけた原則的指導」なのである、かくして、防衛庁闘争は正当である、と結論づけているのである。

「ミューン運動」の質を追求したものであった。そしてそれは昨年十一月二一にティピカルに表現された『中央権力闘争』や一・八一・九にわたった神田お茶の水一帯の街頭バリ闘争と結合することにより、将来的に追求される日本革命の構造的型——モデルとしての地域マッセンストと中央権力闘争の現状面における追求の物質的成果としてあつた」と述べている。

又、『理論戦線』同号の東大闘争総括、学園闘争論をあつかった論文は、山代論文が、東大闘争が「個別闘争が必然的に全人民的課題へと発展すること」を明らかにし、問われているのは、「革命論的には、社会革命の質を広範に内包したプロレタリア政治革命を如何に準備するのか、……学生運動の次元では統一戦線の最高の形態がソビエトとして指定される以上、現在の反帝統一戦線にふさわしい形態への、全学連のコンミューン型組織への改編を如何に実現するのか……」ということであると主張し、更に社学同論文は、「安田講堂封鎖」「陣地化は、資本制的分業の基礎をおく、物質的諸関係に規定される社会的交通の分断と分業の一時的マヒであった」と評価し、「東大における闘いはマッセントの持続的追求の一形態であ

九年一月二九日、京大細胞機関紙『鉄鎖を碎け』。なお、これはそのまま千葉県委員会のパンフに転載されたことからも明らかなよう

に、当時、政治組織指導の解体が開始されていたのである。この点については第五章で述べる）も同じようなものであった。それは、「今日の『学園闘争』は、……帝国主義の全統治構造の一環を爆破し、解体していく質を根底としているのであり、全人民的政治闘争の一環として登場してくる必然性がある、全共闘は「自らの組織された暴力」に立脚しているのであり、その「コンミューン運動は反帝統一戦線の拠点へと自己を編成し、包括されることによつて・・・・・全人民的質を獲得する」、大学を反帝統一戦線の「根拠地」

る我々との間の、非戦争の全人民的拠点である、等々と主張するが、その論争は、ソビエト運動と闘争するのである。一方で、ソビエト運動を置づけているのである。つまりは、「（このことは党を「ソビエト運動」論も、「ソビエト＝統一戦線」論をベースにして、ソビエトの「階級意識」論を批判し、「プロレタリアの独自性」を強調する」などと述べて、「大衆運動の高揚と外主義への転化を政治危機」なる図式である。権力再編を行なに総括してみて、その論の枠組みをこえるものである。それはトロツキ主義、それはトロツキ主義への転化を示すのである。

成などをもたらした。彼らの運動や組織に恣意付与し、その延長上に拝跪した経済主義、急進主義では、経済闘争に発展する主張と結合するとか、個々に他ならない。全共産は、共産同自体が革命主義を色濃くもとを示したのであつた「階級形成」などの言葉によると、結局のところの間に党がいかにかかわり考え方を維持していくって、その傾向は一層強化する。われわれは、ロシエトの形成とその意義より専制との関係を切り離すことはできなかった。当時のロシアに労働者大衆は合法的な条件の下で、労働者、人間高まりがソビエトを創設させたのであった。このように、マルクスや労働者大衆は合法的な条件の下で、労働者、人間高まりがソビエトを創設させたのであった。

においては「自己否定」に特徴的な個人主義的なものではあるが一種の文化革命ともいえるようなものの進行を伴い、大学占拠による空間の確保的状況という現象の創出によって、「政治革命と社会革命の一体化、同時的展開」として更にイメージ化されたのであった。

これらの政治主張は、労働者大衆の突出する闘いに着目し、それを促進して情勢を切り拓くということを目的とし、その中軸に大衆の武装を位置づけており、具体的な成果としても、反戦のゲバルト

革命を展望したということは、自然発生性に拝跪した経済主義、急進民主主義をこえるものではなかった。帝国主義段階では、経済闘争は政治闘争と結合するとか、個別闘争が全人民的政治闘争に発展するとかいう主張はそのことを正当化することに他ならない。全小ブルジョア革命主義を色濃くもついていることを示したのであつたとして、「階級形成」などの言葉に示されるように、結局のところ権力と大衆の間に党がいかにかかわるかという考え方を維持していくことによつて、その傾向は一層拍車をかけられたのである。

ついでにソビエトに関して一言述べておけば、われわれは、ロシヤアでのソビエトの形成とその意義は、ツアーリ專制との関係を切り離して絶対化することはできなかつたといふ条件の下で、労働者運動、組織を持つことができないことはできない。このよき歴史的経験と同じように、マルクスやレーニンの著作を都合のよいようによりだし、拡大解釈して「革命論化」するというかつての共産同風潮は、自らの活動を制限し、組織の硬直化、分裂をもたらすものでしかないのである。

八回大会は、以上のような政治路線と同時に、青年同盟の建設と綱領委員会の設置を決定した。前者は、その規約の前文からわかるように、共産同と同じことを目的としたものである。これは、「戦略部隊」建設路線から必然的なものであり、共産同との二重うつしを生みだしたのであった。又、後者は、『共産主義者同盟の総括と綱領問題』（田原芳著）という、「世界同時革命」と「プロレタリアートの世界独裁」とを基軸とした同盟の総括論文などを生みだしたが、綱領といっても、それは戦略綱領的視点が強く、綱領委員会の設置という画期的な決定も、そ

